

2章 考察編

1. 人口増減の要因

本調査では、調査対象集落の区長へのヒアリングによる質的調査をメインに行い、多面的、総合的に集落の全体像を把握した結果、集落の人口増減や盛衰に関わりが深いと思われる項目がいくつか浮かんできました。

いずれの集落においても、人口の増減に最も影響があるのは、「生活していけるだけの収入を得られるか」ということでした。

また、各集落の産業構造を見てみると、将来的に人口の維持につながる可能性のあるものから、このままでは衰退の一途をたどるものまで、いくつかのパターンが見られることが分かりました。その中でも、特に産業の今後の見通しが比較的明るい集落について注目すると、産業を支援するために集落ぐるみの取り組みが展開されていることが分かりました。

つまり、「食べていける」集落には、産業を支える集落組織の存在があり、人口維持にはそうしたソフト面での取り組みも欠かせないことが分かりました。また、集落組織については、その性格によって若者や高齢者の暮らしやすさに多大な影響を与えており、その存在は集落の将来を大きく左右するであろうということも分かりました。これは、今後の集落維持を考えていく上での大きなファクターとして位置付けられます。

さらに居住者の属性別にみると、若年層が集落で生活するためには、集落の内外を問わず雇用の場を求める声が多いのに対し、年金受給者をはじめとする一定の収入源を持つ人々については、生活をする上での利便性を重視する傾向が見られます。また、児童・生徒のいる世帯については、子供の通学条件が居住地選択の大きな理由の1つとなっています。

以上のように、集落の人口維持には当たり前のことですが、まずは雇用・就労の場づくりになる「産業」が不可欠であり、それを一体となって支援する「集落組織」の存在が不可欠であるとの結論にいたりました。また、付加的要因としては、「生活環境」

の利便性が一定の層にとって、重要であると言えます。以下では、「産業」「集落組織」「生活環境」の3つについて評価規準となる具体的な項目をあげて説明し、人口維持のキーワードを見つけていきます。

1-1 産 業

林業・土木・農業といった産業がある中で、単一の産業に依存してきた集落は、本調査を振り返る限りでは、どこも先行きは不安な状態に陥っています。

ただ、農業について見ると、畑作で、時代と共に有利作物を見つけ、常に多種目の栽培をしてきた集落については、現在でも他に比べると安定した収入が得られています。販売については系統出荷のみに頼らず、独自のルートを開拓して契約栽培にこぎつけている例もあり、比較的安定度が高い産業を育成しています。そのような状態の中、高知県の中山間地域に多い土木と農業を並行して行っている集落については、今後の取り組みや農業に対する姿勢によって、その将来は大きく変わってくることが予想されます。今回の調査対象集落の中でも、土木から農業へ移行する際の基盤が整っているところは、集落の将来についても、人口の一定維持は可能という前向きな感想が多く聞かれました。

特に、今回調査対象となった越知町では、以前は土木、林業、農業・・・といったように複数の経済基盤を持つ集落が潤っていた時代がありましたが、現在では、農業に特化して、その農業の中で多様性を持っている集落ほど、活力があるという傾向がはっきり出てきました。

以上より、集落の人口を維持していくために最も必要とされている“就労の場づくり”につながる「産業」の条件として、「現在の経済基盤の多様性」、「現在の経済基盤の将来性」の2項目が特に重要であると考えます。「現在の経済基盤の多様性」とは、職業選択の幅（＝経済基盤の種類の数）が広いという意味もありますが、それだけではなく、例えば、選択可能な職業が農業一つであったとしても、その農業の中に、加工品販売や多種目の栽培、独自ルートによる契約栽培・・・といった選択肢が用意されて

いることも指します。

また、「現在の経済基盤の将来性」については、現在の集落の就業形態、次世代にも受け継がれる産業のインフラ基盤、集落全体の産業に対する意識等から総合的に判断して、安定収入につながる布石が集落にあるかどうかについて注目します。

1-2 集落組織

集落の運営には、区長をはじめとするリーダーを中心とした組織が必要不可欠であり、その組織のあり方によって、集落の特性は大きく変化します。特に、集落の人口維持には欠かせない産業の育成には、「集落のビジョン（生き残りのための将来像）」がどのようなものであるかが、大きな鍵を握っています。

本調査では、ビジョンが産業育成に直結している集落において、後継者の育成や安定収入に向けた取り組みが進んでいる傾向が見られました。また、単独集落では成し遂げられない大きなプロジェクトに対して、周辺集落と連携し、より効果的、継続的に活動を展開していく動きが一部の地区で見られました。今後、市町村合併が進む中、集落の再編成も不可避となりますが、こうした地区単位でのまとまりを早い段階で形成している集落ほど、行政と対等な立場で話し合えることはもちろん、複数の集落が集まることによって、産業その他に関する情報の集積をはかることができ、新たな産業おこし等の地域活性化の糸口を見つけることにもつながります。よって、現時点で「他集落とのネットワーク」をどれだけ進めているかが、今後の集落の盛衰に大きく影響すると考えます。

一方、集落組織の運営方針によって、集落の雰囲気が大きく変化する一面も本調査では見られました。一つは「若者の意見を聞く姿勢」が集落にあるかどうかで、若い区長や若者の意見を聞き入れる長老の存在があることが、若年層との世代のギャップを埋め、住民同士が快適に集落生活を送ることにつながっています。もう一つは、集落として外との交流を活発にしたり、集落内で集まって住民同士が話し合う機会を多く設けている

集落ほど、様々な地域活動が活発に行われている傾向が見られるということです。特に高齢者にとっては、そのようにコミュニケーションの機会が多いほど、安否確認や生きがいがいづくりにつながっているようです。「コミュニケーションの機会の多さ」は、その集落に住む人々が孤立することを防ぎ、集落の一体感を強めています。

1-3 生活環境

「産業」、「集落組織」に加えて、住民が日々暮らしていくための生活環境も、人口維持の要因の一つとして考えられます。生活環境については、様々な要素がありますが、ヒアリングの結果、高齢者の医療、買い物、通学に関する項目が特に重視されていることが分かりました。

医療については、今後高齢化がより一層進展することが予想されることから、ますます重要性が高まってくると考えられます。実際、ヒアリングでは、通院や入院がきっかけとなって越知町の中心部へ引っ越した例もあり、日常的に医療サービスを受けられるかどうかは人口の維持と関係があると言えます。裏返せば、医療サービスが集落に住んでいると受けられないということになれば流出してしまうということです。

買い物は、日常で欠かせない行動となっていますが、特に購買頻度の高い最寄品については、移動スーパーが重要な役割を果たしています。移動スーパーは、特に車での移動手段を持っていない方には必要不可欠となっており、中心部の商店と併せて、買い物の利便性に大きく効いてきます。この点については、移動スーパーにとって利益が出なくなれば集落に入ってこなくなり、移動手段を持たない高齢世帯は必要な食料品などが買えなくなるということです。

通学については、ヒアリングでは通学が不便なため町外へ引っ越した例が特に周辺の集落で聞かれました。通学距離が遠い場合、単に子供に負担がかかるだけではなく、親による送迎が必要であれば親にも負担が大きくかかります。児童・生徒のいる世帯では、通学の便が人口による人口減に関係があると考えられます。

以上のことから、生活環境については、「医療の利便性」、「買い物の利便性」、「通学の利便性」の3項目についての価値判断が主要な人口増減の要因としてあげられます。